

地元からの要望により対応しています。小規模な修繕は「材料支給制度」を設けています。今後も事業ごとに、より補助率の良い事業を模索して取り組みます。

★基幹水路の老朽化に伴う改修計画について。

水路改修は、毎年各地区から要望が出され、地元施工が可能な小規模修繕は材料支給制度による対応と、「農地・水・環境保全向上対策事業」による地元主導の対応で、地元施工が不可能な規模では、補助事業で対応しています。農業用水路の改修は、受益者側からの要望があつて対応可能となり、受益者代表と県と連携しながら、補助率の良い事業を採って実施しています。費用の一部は地元負担していただき、取り扱いや維持管理の共通認識を持ち、安定的利用と長寿命化を図ることを目的としています。

★本町の緊急雇用対策への取り組みについて。

「緊急雇用創出事業」は原

則6ヶ月の短期雇用ですが、原木なめこの特産化を図るため、3年間で事業費約1千万円、24名の雇用を予定しています。「ふるさと雇用再生特別交付金」は1年以上の長期雇用で、集落営農組織強化対策として約1千2百万円で6名の雇用、葉わさびの低コスト化と特産品開発への取り組みとして約4千6百万円で12名の雇用、観光情報を発信するパソコンの活用能力向上対策として約4千9百万円で15名の雇用を計画しており、3年間の総事業費約1億1千8百万円、57名の雇用を計画しています。森林組合、振興公社、未来奥津に委託します。

★国民健康保険税の算定を見直しては。

現在は、所得割率6%、資産割率30%、平等割額1万7千円、均等割額2万1千円で計算されています。平成22年度を目標に、資産割率を除いた3方式を検討します。

★タウンミーティングで町民と事業を検証して見直しを図るべきではないか。

住民の声を施策に反映させるために、合併前の町村ごとに地域審議会を設置して、事業計画、執行状況等の説明を行い、意見等をいただいています。また毎年住民へのアンケート調査を実施し、意見や提案をいただいています。「出前町長室」も行っていますので、お声があれば出向きます。

★塚谷・馬場地区の下水道整備について。

本町の下水道整備事業は、岡山県が策定した構想に基づき検討され、新規事業は選定委員会により検討されています。また町の財政状況等を勘案し、優先順位の決定により計画策定されています。農業集落排水事業「塚谷処理区」は、県策定の構想に搭載されていますが、本町の行財政改革審議会の第一次答申で「塚谷処理区は区域から除外し、小型合併処理浄化槽による整備の方向で検討し見直しを図る

こと」と示されており、理解を得るべく説明させていただきました。町全体の下水道整備事業でも、財政状況と人口の減少が予想される中、国と県の強い指導があり、19年度に事業の見直しを行い、一部の地域が小型合併処理浄化槽の区域に変更となりました。完成目標年度も大幅に遅れ、36年度が予想されています。

★水源地域特別措置法で、塚谷・馬場地区の農業集落排水事業について、なぜ地元で相談がなかったのか。

ダム建設で水没する周辺地域の生活安定と福祉の向上を図る目的で、水源地域整備が計画され、平成7、15年度に実施されました。町では計画立案において、地元へ説明し、要望を集約して、計画に盛り込みましたが、農業集落排水事業は、7年度の水源地域整備では計画されておらず、一般事業として計画されたものと思われる。

★塚谷団地にかかる公有財産公売の経緯と今後は。

岡山県から取得した土地を早期に利用してもらうため、公売公告を載せたところ、入札に1社の応募があり、条件を満たしていたので契約を行いました。住宅を建設予定です。今後は企業誘致を推進し、地場産業の活性化、就労の場の確保等の施策を行い、地域発展を図る立場から、その有効性、緊急性等を勘案し、事情に応じて対処していきます。

★子育て支援、若者定住対策と高齢者支援について。

本町では、育児用品（おむつ）の助成、新生児難聴検査の無料化、小学校終了までの医療費助成、病児保育の助成、子育て支援センター開設等の子育て支援を行っています。21年度からは不妊治療の助成、鶴喜保育園での一時保育、14回までの妊婦検診の無料化を行っています。住民アンケートで、子育て支援が充実しているとの意見があり、理解されていると感じています。若者定住では、新築住宅の県産材使用に対して町独